

平成28年度行政評価 施策評価シート (平成27年度実績)

施策名 生活保護制度の適切な運営

施策コード 030604

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 生活福祉課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり (安心・健康)	節 第6節 社会保険等
	施策	生活保護制度の適切な運営	

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・専門の面接相談員を配置して、相談窓口対応の充実を図ります。 ・ハローワーク等の関係機関との連携を図り、就労支援及び自立支援を推進します。 ・定期的に訪問を実施し、個々のケースに合った的確な指導を行います。 ・関係機関と連携して被保護世帯の生活実態の把握に努めます。 	

現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況の悪化によって、生活保護世帯の増加が続いています。 ・扶養関係が弱まることで、生活保護を受けている高齢者や母子家庭の増加が顕著になっています。 ・被保護世帯の抱える問題が多様化、複雑化しており、より専門的な知識と経験が必要になっています。 ・自立支援や就労促進など自立に向けた多様な取り組みが求められています。 	

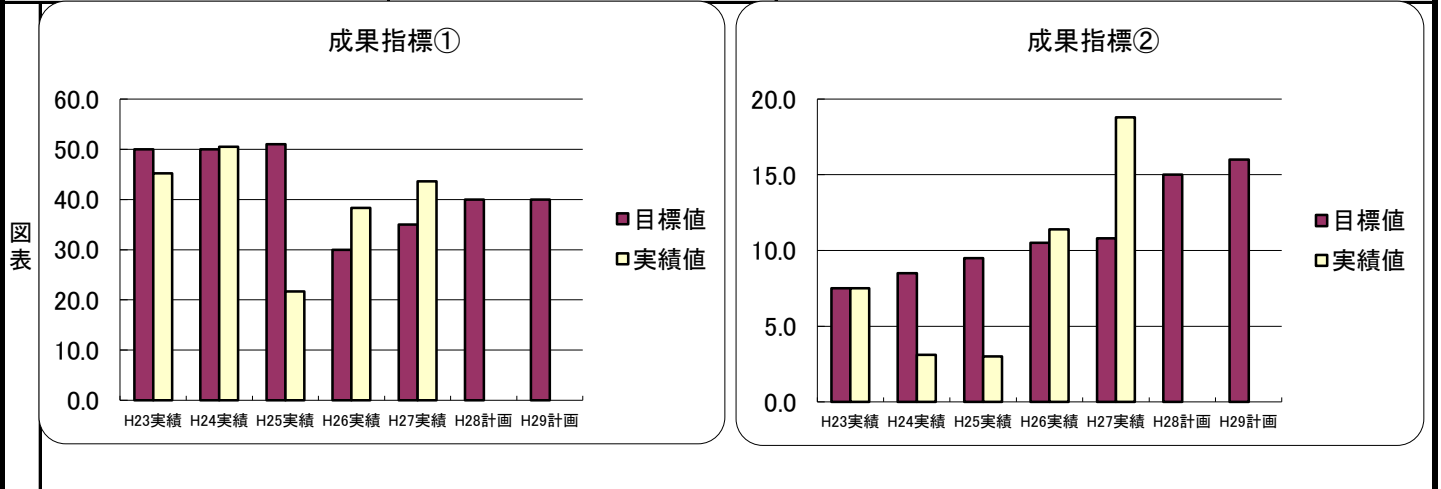
施策目標	
対象 (誰を、何を、どこを)	
生活保護受給者	
意図 (どのような状態にしたいのか)	
受給者の就労意欲を喚起の上、就労を促し、その収入により自立した生活を送ることを進めます。	

3. 市民ニーズ							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
満足度 (偏差値)							
重要度 (偏差値)							

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H26決算	H27決算					
コストの内訳	人件費	千円	134,052	190,750				
	事業費		3,527,830	3,633,293				
	フルコスト		3,661,882	3,824,043				
財源内訳	国庫支出金	千円	2,627,568	2,680,548				
	府支出金		147,009	119,079				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		887,305	1,024,416				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		753,253	833,666				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1 自立支援・就労支援における就労率 (就労開始者数/就労支援者数)							
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	50.0	50.0	51.0	30.0	35.0	40.0	40.0
実績値	45.2	50.5	21.7	38.3	43.6		
達成度	90.4	101.0	42.55	127.67	124.57		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この割合が高まっているかを把握することで、就労支援が効果的に行われ自立助長が図られているかがわかります。		自立支援・就労支援プログラムの効果的推進により目標値を設定。なお、平成25年度の実績を踏まえ、平成26、27年度の目標値を変更。			就労支援者149名中、就労開始者は65名となった。ハローワークにおける「生活保護受給者等就労支援事業」及び就労支援員による対話による意欲喚起、ハローワークへの誘導など、ハローワークとの連携を密にし、個人への支援をより手厚くすることにより目標を達成することができた。		

② 成果指標 2		高齢者の健康管理支援プログラム利用率					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	7.5	8.5	9.5	10.5	10.8	15.0	16.0
実績値	7.5	3.1	3.0	11.4	18.8		
達成度	100.0	36.47	31.58	108.57	174.07		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
高齢者（介護保険サービス利用者を除く）に対する健康管理支援を行うことで、自立を促進し、更に見守り及び孤独死の未然防止に繋げるための指標として設定した。		健康管理支援プログラム利用率のH23年度実績をベースとして、H25年度9.5%、H30年度11.0%と目標を設定した。			高齢者数（介護保険サービス利用者除）499名に対し、健康管理支援プログラム利用者は94名であった。他との交流をあまり好まない高齢者もいる中、いかに健康管理支援プログラムを活用していくか検討する必要がある。ただし、健康管理支援プログラム終了後、希望者においては、定期訪問に移行し、引き続き健康面等でのサポートを行っており、このことを考慮すると、健康管理支援プログラムが果たす役割は大きいと言える。		



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	今年度、就労支援における就労率が増加し、目標を上回る結果となりましたが、今後も目標達成に向け、より密接にハローワークとの連携を図っていきます。一方、高齢者の健康管理支援プログラムにおいては、引き続きその意義を説明し、利用者を増やしていく必要があると考えています。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	法律に基づいて執行されることが期待されています。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	経済情勢の悪化に伴う、昨今の雇用情勢により生活保護制度を取り巻く情勢は悪化しています。国としても扶助費の増加を食い止めるべく「生活保護受給者等就労支援事業」を旗印に就労可能な方への就労支援についてハローワークとの連携を強化する施策を打ち出しています。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	生活保護制度は生活に困窮するすべての国民に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を目的としています。そのための必要な給付を適切に行い、就労支援や健康管理支援等の強化に努めました。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き、生活保護制度の適正化に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き、生活保護制度の適正化に努めること。 医療保護対策に関する指標を追加すること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H27年度決算額			H28年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01014000	行旅死亡人等取扱事業	170	0	0	595	B
2	01025800	生活保護事務事業	74,778	61,227	36,562	37,481	B
3	01026000	生活保護事業	98,311	3,559,048	793,821	3,693,918	B
4	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	852	2,318	580	2,770	B
5	01080580	住宅手当緊急特別措置事業	0	0	0	—	F
6	01083178	生活困窮者自立支援事業	16,639	10,700	2,703	25,326	B
合計			190,750	3,633,293	833,666	3,760,090	